

# 事務分担(案) 総括表

この総括表では、事務分担(案)全体のイメージを示すため、1,942事務(市1,921事務、府21事務)を279の「事務区分」に類型化するとともに、12の「分野」を設定。

「分野」ごとに新たな広域自治体が担う「事務区分」と特別区が担う「事務区分」を整理。

「事務区分」ごとに、含まれる事務数を( )に表記。

一部事務組合など水平連携により実施する事務が含まれるものには「(\*)」を付記。

# 1. こども

新たな広域自治体が担う「事務区分」	特別区が担う「事務区分」	
( 1 )	児童福祉施設の入所・徴収金の決定、措置費 ( 5 )	
	児童相談所に関する事務(＊) ( 13 )	
	長谷川羽曳野学園(児童養護施設)(＊) ( 1 )	
	民間の児童福祉施設(児童厚生施設)の設置認可等 ( 2 )	
	公立の児童福祉施設の運営(＊) ( 4 )	
	スクールカウンセラー事業等 ( 1 )	教育相談 ( 4 )
		児童委員の指揮監督等 ( 5 )
		助産施設、母子生活支援施設(府設置施設)の入所・徴収金の決定、措置費 ( 5 )
		助産施設、母子生活支援施設(府設置施設以外)の入所・徴収金の決定、措置費 ( 4 )
		市立の母子生活支援施設(＊) ( 1 )
		民間の児童福祉施設 ( 7 )
		ひとり親家庭等への支援 ( 17 )
		ひとり親住宅の入居募集 ( 2 )
		愛光会館管理運営事業(＊) ( 1 )
		児童福祉にかかる審議会 ( 2 )
		民間保育所等の設置等 ( 7 )
		保育士養成施設 ( 1 )
		「次世代育成支援行動計画」の進捗管理等 ( 1 )
		子ども・子育て支援新制度の施行に向けた準備 ( 1 )
		青少年施策 ( 3 )
		信太山青少年野外活動センター(＊) ( 1 )
		青少年センター(＊) ( 1 )
		こども文化センター(＊) ( 1 )
		長居ユースホステル(＊) ( 1 )
		放課後児童健全育成事業 ( 3 )
		地域の子育て支援 ( 13 )
		あいりん特別保育対策等 ( 1 )
		児童手当、子ども手当(＊) ( 8 )
児童虐待対策の推進 ( 3 )		
こども医療費助成 ( 3 )		
保育施策 ( 33 )		
内部事務 ( 4 )		

## 2. 福祉

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
	( 24 )		( 356 )
		社会福祉関連(＊)	( 10 )
		社会福祉法人・事業の許認可・指導等	( 11 )
戦没者遺族の援護(なにわの塔追悼式経費補助)	( 1 )	戦傷病者、戦没者遺族等の援護	( 5 )
		行旅病人・死亡人の救護等	( 4 )
生活保護業務に係る事務監査	( 1 )	生活保護(＊)	( 34 )
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金	( 1 )	生活保護施設の設置・運営(＊)	( 1 )
		中国残留邦人等の支援	( 3 )
		地域福祉関連	( 37 )
		国民健康保険事業(＊)	( 2 )
		後期高齢者医療事業	( 2 )
		国民年金事業	( 2 )
		医療費助成(老人、重度障がい者)	( 4 )
ホームレス就労支援(広域)	( 1 )	ホームレス対策(＊)	( 4 )
あいりん対策	( 6 )		
		高齢者、障がい者の虐待防止	( 7 )
		身体障がい者手帳、療育手帳関連	( 11 )
		障がい者自立支援給付	( 16 )
		発達障がい者支援	( 4 )
		民間障がい(児)者施設の認可・指導・補助等	( 6 )
		障がい児施設の費用関連(給付費、措置費)	( 8 )
点字図書館運営費補助	( 1 )	障がい者施設の設置・運営(＊)	( 9 )
盲導犬の貸与	( 1 )	障がい者福祉関連	( 50 )
重症心身障がい者介護手当	( 1 )	障がい者等に対する手当、給付金等	( 8 )
心身障がい者扶養共済事業	( 1 )		
障がい者歯科診療センターの運営	( 2 )		
障がい者福祉啓発事業(内閣府共催分)	( 1 )		
障がい者の競技スポーツ振興	( 3 )	障がい者スポーツ振興	( 4 )
		民間高齢者施設の認可、指定、指導等	( 9 )
		介護保険事業(＊)	( 20 )
高齢者福祉に係る専門研修	( 3 )	高齢者福祉関連	( 42 )
全国健康福祉祭(ねんりんピック)選手団派遣	( 1 )	民間社会福祉施設の整備、運営等補助	( 11 )
		高齢者施設の設置・運営(＊)	( 5 )
		身体障がい者更生相談所・知的障がい者更生相談所の設置・運営(＊)	( 4 )
		更生相談所等の運営	( 4 )
		内部事務(＊)	( 19 )

### 3 . 健康・保健

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
	( 23 )		( 225 )
		保健事業・健康増進等	( 32 )
		母子保健	( 26 )
		感染症対策	( 16 )
難病等対策(政令市)	( 2 )	難病等医療費助成等	( 13 )
精神保健(精神保健福祉センター等)	( 9 )	精神保健(手帳交付・相談等)	( 13 )
緊急医療体制(広域拠点)	( 3 )	緊急医療体制	( 4 )
医療法人の設立許可等	( 1 )	医療・薬事の許可・指導等	( 23 )
		食品衛生の許可・指導等	( 21 )
		環境衛生の許可・指導等	( 50 )
動物診療施設の許可・指導等	( 5 )	狂犬病予防・動物愛護(＊)	( 18 )
		公害健康被害補償等	( 7 )
環境科学研究所	( 2 )		
病院運営	( 1 )		
		内部事務	( 2 )

## 4 . 教育

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
	( 65 )		( 194 )
府費負担教職員の給与等の支給(事務処理特例条例)	( 1 )	教育委員会会議・教育振興基本計画	( 3 )
		府費負担教職員の人事(政令市権限)	( 2 )
		小中学校の教職員の人事	( 16 )
		教育職員免許法認定講習	( 1 )
		小中学校の府費負担教職員の研修(中核市権限)	( 5 )
		小中学校の教員の研修・専門的事項の指導	( 4 )
		小中学校の職員の研修・指導	( 3 )
		小中学校の市費負担職員の給与等の支給及び府費負担教職員の退職手当の請求	( 3 )
大学に関する事務	( 1 )	小中学校の施設整備	( 6 )
高等学校に関する事務	( 28 )	小中学校に関する事務(学校評価、学事、就学費補助金、学校維持運営費、学校徴収金、保健、給食等)	( 22 )
特別支援学校に関する事務	( 28 )	小中学校の学校教育活動	( 18 )
幼稚園の教員の研修(政令市権限)	( 2 )	幼稚園に関する事務	( 25 )
		長谷川小・中学校、弘済小・中学校、明治小分校	( 52 )
咲くやこの花中学校(中高一貫校)	( 2 )	中学校夜間学級	( 2 )
		天王寺中学校通信教育部	( 1 )
デザイン教育研究所	( 1 )	奨学費に関する事務	( 1 )
		高等学校等奨学金(債権管理業務、国庫への返還)	( 1 )
		大学奨学金	( 1 )
		重要文化財・埋蔵文化財等	( 6 )
		社会教育・生涯学習(＊)	( 5 )
大阪国際平和センター	( 1 )	クラフトパーク	( 1 )
音楽堂	( 1 )	キッズプラザ大阪(＊)	( 1 )
		大阪市立図書館(＊)	( 3 )
		内部事務	( 12 )

財団法人大阪府育英会への事業資金の貸付(事務数2)については、訴訟の動向を踏まえ今後整理。

## 5 . 環境

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
( 9 )		( 178 )	
地盤沈下対策(幹線ルート)	( 1 )	環境行政の総合企画、環境教育等	( 12 )
環境影響評価(条例)	( 1 )	環境監視規制等	( 59 )
地球温暖化広域対策等	( 3 )	地球温暖化対策等	( 12 )
エネルギー政策	( 1 )	夢洲1区メガソーラー	( 1 )
環境保全設備資金融資	( 1 )		
緑化	( 1 )	緑化(市民協働等)	( 1 )
産業廃棄物処理(特定施設整備)	( 1 )	産業廃棄物処理	( 11 )
		一般廃棄物処理(＊)	( 26 )
		環境美化、減量・リサイクル	( 34 )
		斎場・霊園(＊)	( 6 )
		内部事務	( 16 )

## 6 . 産業・市場

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
( 24 )		( 33 )	
成長分野の企業支援等	( 14 )	地域の企業支援等	( 11 )
商工会議所	( 2 )	地域産業の振興・規制等	( 7 )
融資制度	( 3 )		
ATC	( 2 )	計量	( 2 )
花き流通対策	( 1 )	農業の振興・規制等	( 9 )
中央卸売市場	( 2 )	内部事務	( 4 )

## 7. 都市魅力

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
	( 17 )		( 10 )
観光振興(成長・集客関連)	( 3 )	観光振興(地域関連)	( 2 )
文化振興(成長・都市魅力創造関連)	( 1 )	文化振興(地域関連)	( 2 )
文化施設(博物館、美術館等)	( 7 )	文化施設(地域関連)	( 2 )
新しい美術館の整備事業の推進	( 1 )		
スポーツ振興(競技スポーツ)	( 1 )	スポーツ振興(生涯スポーツ)	( 2 )
		スポーツ振興(地域関連)	( 1 )
競技施設等の運営管理(大規模公園内)	( 2 )		
大学等誘致	( 1 )		
大阪ドーム	( 1 )		
		内部事務	( 1 )

## 8. まちづくり

新たな広域自治体が担う「事務区分」	( 44 )	特別区が担う「事務区分」	( 170 )
都市計画(都市再生特別地区等)	( 6 )	都市計画(用途地域等)	( 4 )
		都市計画企画立案支援	( 5 )
		住宅市街地の整備	( 29 )
		景観行政	( 12 )
		建築基準法関係	( 19 )
開発指導(府県をまたがる大規模なもの)	( 1 )	開発指導	( 14 )
広域計画(振興拠点地域基本構想)	( 1 )	広域計画	( 3 )
地価監視(国土利用計画法等)	( 10 )	地価監視(届出受理・情報提供)	( 2 )
		用地買取申し出対応	( 2 )
広域的な交通基盤の整備	( 9 )	地域交通政策	( 13 )
成長戦略・グランドデザイン関連まちづくり	( 7 )	地域まちづくり	( 33 )
港湾事業	( 9 )		
		公営住宅(特定公共賃貸住宅等含む)	( 3 )
		多様な世帯に対する居住支援	( 17 )
		建築物の安全確保(耐震化促進等)	( 5 )
		放置自転車対策	( 2 )
管財事務(住宅まちづくり部)	( 1 )	管財事務(港湾局)	( 2 )
		内部事務	( 5 )

公社住宅事業(事務数3)については、市住宅供給公社にかかる検討結果を踏まえ今後整理。

## 9. 都市基盤整備

新たな広域自治体が担う「事務区分」	( 6 )	特別区が担う「事務区分」	( 14 )
道路事業(広域交通網)	( 3 )	道路事業(地域交通網)	( 3 )
		連続立体交差事業	( 1 )
河川事業(1級河川)	( 1 )	河川事業(1級河川)(表面管理等)	( 4 )
		河川事業(準用河川・普通河川)	( 1 )
公園事業(広域的機能を有する公園)	( 1 )	公園事業(その他の公園)	( 3 )
下水道事業	( 1 )		
		内部事務	( 2 )

駐車場事業(事務数1)および水道事業(事務数2)については、事業執行体制にかかる検討結果を踏まえ今後整理。



## 10. 住民生活

新たな広域自治体が担う「事務区分」	( 19 )	特別区が担う「事務区分」	( 114 )
特定非営利活動の促進(認定事務)	( 1 )	特定非営利活動の促進	( 1 )
不当景品類及び不当表示防止法にかかる監視規制業務等	( 3 )	安全なまちづくりの推進	( 4 )
		地域活動の支援等	( 5 )
市区町村との連絡調整	( 8 )	窓口サービスに関する事務(＊)	( 34 )
		特定の区の地域関連事業の実施	( 4 )
		サービスカウンター(SC)における住民サービス事務(＊)	( 5 )
		他自治体・他機関との連絡・協力関係事務	( 6 )
		区庁舎等の整備・改修	( 2 )
男女共同参画事務(DVに関する事務(一時保護所と一体))	( 1 )	男女共同参画事務	( 3 )
		男女共同参画センター管理運営事務(＊)	( 1 )
緊急母子一時保護事業(DV対策にかかる一時保護所の確保)	( 1 )	緊急母子一時保護事業(DV対策にかかる相談窓口)	( 1 )
多重債務者対策等	( 2 )	消費者の安心安全の確保	( 7 )
雇用施策の推進(一時相談等以外の事務)	( 2 )	雇用施策の推進	( 4 )
		(一時相談や地域の福祉施策と一体で実施することで効果発揮できる事務など)	( 4 )
		人権施策の推進	( 3 )
		北方領土返還運動	( 1 )
自治体国際化支援	( 1 )	国際交流	( 10 )
		旅券交付事務	( 1 )
		地域の競技施設の運営・補修等(地域スポーツセンター、地域プール・体育館、大規模公園を除く公園内の競技施設)	( 7 )
		大阪市中央体育館、大阪プール及び靱テニスセンターの運営等(＊)	( 4 )
		地域の施設の運営管理	( 6 )
		集客施設	( 1 )
		南港ポートタウン	( 1 )
		内部事務	( 3 )

## 11. 消防・防災

新たな広域自治体が担う「事務区分」	( 8 )	特別区が担う「事務区分」	( 31 )
消防に関する事務	( 4 )	防災会議の運営、地域防災計画の整備等	( 3 )
国、地方公共団体、関係機関との連携・連絡調整等	( 4 )	危機管理体制の充実、訓練等	( 19 )
		防災にかかるシステム等	( 2 )
		被災建築物の応急危険度判定	( 1 )
		水防事務組合	( 1 )
		その他防災・危機管理	( 5 )

## 12. 自治体運営

新たな広域自治体が担う「事務区分」		特別区が担う「事務区分」	
	( 13 )		( 193 )
地方公務員災害補償基金	( 1 )	職員の人事・給与・勤務条件等	( 29 )
財政運営(交付税・公債費)	( 2 )	人事委員会	( 5 )
税務(固定資産税等)	( 9 )	財政運営	( 6 )
		税務(＊)	( 11 )
		会計・資金管理等	( 10 )
		契約	( 7 )
		管財	( 5 )
		用地取得・補償	( 4 )
		市設建築物管理	( 4 )
		市境界画定	( 1 )
		統計調査	( 3 )
		政策企画	( 2 )
		広聴広報	( 4 )
		秘書・褒章・表彰等	( 3 )
		ふるさと寄附金	( 1 )
		情報公開・個人情報保護	( 2 )
		文書管理	( 5 )
		法務	( 7 )
		外部監査制度	( 2 )
		監査(＊)	( 4 )
外郭団体・出資法人等の監理等(広域)	( 1 )	所管法人の監理	( 3 )
		審議会	( 1 )
		市政改革	( 1 )
		システム管理運営(＊)	( 18 )
		市長会等・地方自治制度	( 2 )
		選挙管理委員会	( 18 )
		大阪海区漁業調整委員会委員選挙及び大阪市農業委員会委員選挙	( 4 )
		市会	( 12 )
		内部事務	( 19 )

訴訟(事務数1)については、その動向を踏まえ今後整理。用地先行取得(事務数4)については、土地先行取得事業会計の整理方法に合わせて整理。